

妊娠・出産期から支える―「外国人住民のための子育てチャート」  
(公財)かながわ国際交流財団

本県では160を超える国・地域出身の外国人住民が生活しています。日本で出産・子育てをする住民も増えており、平成27年に県内で生まれた子どもの22人に1人は「外国につながる子ども」です。

日本で出産・子育てをする外国人住民の支援に向け、(公財)かながわ国際交流財団(以下、財団)では、「外国人住民のための子育てチャート」妊娠・出産から小学校入学まで」を作成しました。

孤立の中での子育て

財団が平成27年度に実施した「外国人住民への子育て支援に関する調査」(以下、調査)では、市町村による母子訪問は比較的高い実施率であるものの、母親学級や子育て支援センター等の利用など、母親本人が参加するサービスの利用率が大変低いことが分かりました。

また、子育て中の母親へのピアリングからは、社会とのつながりを求めているながらも「孤立」している現実が明らかになりました。

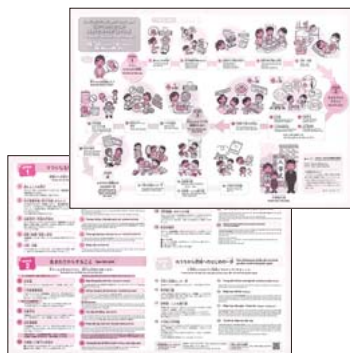
結婚を機に来日し、すぐに妊娠・出産となるなど、日本語を学ぶ機会もなかなか取れず、日本での生活経験も少ない中で「保育園の便りが読めずに行事に参加できなかった」「乳幼児が集まる場に行きたいが、どこにどういう場があるのか分からない」といった声が聞かれました。さらには、親自身が外国につながる子どもとして日本で生まれ、書類上は日本国籍、日本名であっても、外国で育ち、医療用語の理解、自分の気持ちや考えを日本語で十分に表現することが難しいなど、周囲から見えづらい課題を抱えている方もいます。

妊娠・出産期からの支援を

財団の多文化共生・協働推進グループリーダーの山内涼子さんは「財団では以前から学齢期にある外国につながる子どもの支援に取り組んできましたが、就学時から情報提供では遅い。親が子育ての見通しを持つことができたり、支援を要する家庭を見守る仕組みづくりなど、より早い段階からの

情報提供や支援の充実が必要」と話します。「公的なサービスにながっていない方も多い。支援者や周囲の人が、確認のひと声を掛けるなど、今より一歩踏み込んで関わってくれるだけでも状況はだいぶ変わってくる」と山内さん。

財団では、調査から見えた課題への対応の一つとして、妊娠から小学校入学時までの流れを支援者と当事者が一緒に確認できる「子育てチャート」を作成しました。



◆子育てチャートは6言語(中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語)で作成

「つながる」をサポート

「子育てチャート」は、市町村等の窓口で配布しているほか、財団のホームページから入手できます。「小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント」「中学校生活を充実させる10のポイント」などの各種資料と合わせると妊娠期から中学生までのライフステージに沿った

情報ツールになります。

財団では、平成29年度から各種資料をパッケージ化した「子育て応援キット」も作成。一人ひとりに届くよう母子手帳と一緒に配布する等の計画をしています。

調査では、こうした課題の一方で、保健師、保育士、子育て支援センター職員等が外国人住民の子育て支援にあたって、もっと理解を深めたいと考えていることも明らかになりました。

財団では、情報支援、通訳サービス、支援者向け研修を3本柱に妊娠期からの子育て支援の取り組みを展開する計画です。



◆財団では、保健医療や子育てについて、多言語で問い合わせできる「多言語ナビかながわ」も運営している(英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語、平成29年度からスペイン語を追加)

(公財)かながわ国際交流財団  
045-1620-4466  
<http://www.kifj.org>

(企画調整・情報提供担当)

